事業譲渡に伴う不動産取得税の軽減措置を希望する場合、申請書は都道府県経由で提出す る必要があります。

様式第1

経営力向上計画に係る認定申請書

〇〇年〇月〇日

○○厚生局長 殿

提出先は地域によって異なります。詳細は「経 営力向上計画 策定・活用の手引き」を参照く ださい。また、官職名が記載されていれば、氏 名は省略しても差し支えありません。

住 所 $\bullet \bullet \mathbb{R} \times \pi \triangle \triangle 1 - 3 - 1$ 名 称 及 び 株式会社×× 代表者の氏名 代表取締役 厚労 太郎

中小企業等経営強化法第 17 条第1項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので申請 します。

認定申請書の提出の際に、(備考)及び(実施要領)は、必要ありません。

(別紙)

経営力向上計画

1 名称等

事業者の氏名又は名称 ××厚労株式会社

代表者の役職名及び氏名 代表取締役 厚労 太郎

500 万円 常時使用する従業員の数 資本金又は出資の額

法人番号 ××××××××××× ✓

設立年月日 〇〇年〇月〇日

12 人

法人番号 13 桁を記載

してください。

2 事業分野と事業分野別指針名

85 社会保険・社会福祉・介護事業 事業分野 8559 その他の障害者福祉事業

事業分野別指針名

障害福祉分野に係る事業分野別

指針

日本標準産業分類の中分類と

細分類コードと項目名をご記入下さい。

事業分野別指針は業種によって異なりま す。詳細は「経営力向上計画策定の手引 き」を参照ください。

3 実施時期 令和元年7月~令和4年6月

計画開始の月から起算して、①3年(36か月)、②4年(48か月)、 ③5年(60か月)のいずれかの期間を設定して記載ください。

4 現状認識

(1)自社の事業概要

当社は、××市で障害者総合支援法に基づく居宅介護事業所を運営し、重度訪 問介護、居宅介護、移動支援等を行っている。常時使用する従業員は12名、資 本金は500万円であり、障害福祉分野に係る事業分野別指針においては、中規 模事業者に該当する。

自社の商品・サービ スが対象とする顧 客・市場の動向、競 合の動向

当社の所在地である○○県××市は○○大学病院や○○中央病院と言った県内 でも中核的な医療・福祉施設が集積する地域であり、重度訪問介護の利用者も 多く在住している。こうした利用者を対象に重度訪問介護を行う事業者の中で、 当社の競合として考えられるのは社会福祉法人「××会」である。「××会」は 重度訪問介護の他にも、障害者支援施設を運営している法人であり、障害者支 援に関する高度な専門性を有した人材が多く在籍しており、顧客満足度の高い サービスを行っていると考えられる。

職員の平均勤続年数は5.0年となっている。勤続年数が短い要因の一つとして、事務負担の重さが考えられる。重度訪問介護事業を利用される方々の多くは、一度利用を決めた事業者を長く利用されるため、職員との信頼関係を構築することが重要となる。このため、当社では、利用者一人ひとりの支援記録の作成を重視しており、派遣先から事業所に戻り報告書を作成することとしている。そのため、職場から遠方に住んでいる職員や、派遣先が事務所から遠い職員にとっては事務所までの移動が大きな負担となっている。こうした問題を解決するため、業務の一部を IT 化することや特に利用者が多い△△地区に事業所を新たに開設することで、効率化を図りたいと考えている。

ローカルベンチマークの算出結果

③ 自社の経営状況

(現状値)

(計画終了時目標値)

指標	算出結果	評点
①売上高増加率	0.0%	5
②営業利益率	0.0%	3
③労働生産性	000千円	2
4 E B I T D A	○. ○倍	5
有利子負債倍率		
⑤営業運転資本	○. ○ヶ月	4
回転期間		
⑥自己資本比率	00.0%	3

指標	算出結果	評点
①売上高増加率	0.0%	3
②営業利益率	0.0%	3
③労働生産性	000千円	3
4 B I T D A	○. ○倍	5
有利子負債倍率		
⑤営業運転資本	○. ○ヶ月	4
回転期間		
⑥自己資本比率	00.0%	3

売上は○○年度○○千円、○○年度○○千円と増加している一方で営業利益については○○年度○○千円、○○年度○○千円と減少している。

(4**)**

経営課題

【平均勤続年数の短さ】

職員の平均勤続年数は 5.0 年となっており、勤続年数が短い。要因の一つとして、事務負担の重さが考えられる。このため、業務の IT 化等により、事務の効率化を図り、勤続年数を増加させることが必要。

上記①~③を踏まえて自社の経営課題を 整理し、記載してください。 「ローカルベンチマークツール」をご活用ください。

https://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei_innovatio n/sangyokinyu/locaben/

※ローカルベンチマークで算出される労働生産性と5番の労働生産性とは、計算式が異なるため、それぞれの値が一致しないことがあります。

5 経営力向上の目標及び経営力向上による経営の向上の程度を示す指標

指標の種類	A現状(数値)	B計画終了時の目標 (数値)	伸び率 ((B-A) /A) (%)
平均勤続年数	5.0年	6.5年	30%

障害福祉分野に係る事業分野別指針を元に、指標の種類を選び経営力向上計画の実施期間に応じた 伸び率を記載ください。

6 経営力向上の内容

事業承継の取組がない場合は(1)有(2)無と記載してください。

事業承継の取組がある場合は(1)有又は無、(2)有と記載してください。

なお、(1)無、(2)無との記載となることはなく、必ず(1)(2)どちらかが有もしくは両方有との記載になります。

(1) 現に有する経営資源を利用する取組

(2) 他の事業者から取得した又は提供された経営資源を利用する取組

有・無

「事業承継等の種類」

事業承継等を伴う取組を行う場合には、該当する実施事項の欄に、以下の①~⑩のうち、該当する 行為を記載してください。(事業承継等を伴わない場合には、斜線を引いてください。)

①吸収合併 ②新設合併 ③吸収分割 ④新設分割 ⑤株式交換 ⑥株式移転 ⑦株式交付

⑧事業又は資産の譲受け ⑨株式又は持分の取得 ⑩事業協同組合、企業組合又は協業組合の設立

記載した実施事項について、いつまでに、どのような内容を行うかなど を具体的に記載してください。

※ 3番の本計画全体の「実施時期」とこの6番(3)実施事項それぞれの「実施期間」とで記載内容の整合性がとれるようご留意ください。

(3) 具体的な実施事項

	事業分野	事業承	pha 1 to - 40 mg	V	新事業活動
	別指針の 継等		実施事項	実施期間	への該非 (該当する
	該当箇所	種類	(具体的な取組を記載)		場合は○)
			○○社製の訪問系サービスを行う事業者の為のア	2021年10月	
			プリケーションを導入する。本システムは、訪問の	・アプリケーシ	
			スケジュール管理や、日報の作成を事務所外で可能	ョンの導入	
ア	⑤(<u></u>)		としたものであるため、日報の作成やスケジュール	2022年3月	
	()		の確認といった業務を事務所に戻って行う必要が	・複合機の導入	
			なくなるため、業務の効率化を図ることできる。ま		
			た、併せてスキャン機能付きの複合機を導入し紙媒		
		\	体の情報の共有の円滑化を図る。		
			事務所外で入手できる情報量を増やすことにより、	2021年10月	
イ	(5) (<u> </u>		訪問先への直行などを可能にし、移動時間等を効率	・アプリケーシ	
			化する。	ョンの導入	
			○○法人が居宅介護事業から撤退することに伴	2021年8月	
ウ	6	事業 又	い、同法人が△△地区に開設していた居宅介護事	・事業所譲り受	
		は資産	業所を譲り受ける。これにより、△△地区の利用	け	\cap
		の譲受	者の支援を譲り受けた事業所で行うこととし、同		
		け	地区の利用者に対する支援の強化や、これまで負		
			担となっていた職員の移動時間の削減を図る。		

7 経営力向上を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

(1) 具体的な資金の額及びその調達方法

実施事項	使途・用途	資金調達方法	金額 (千円)
ア	経営力向上設備導入費	自己資金	1,800
ア	ICT 化費用	自己資金	2,000

※7(2)以降の項目は、希望する支援措置に応じて記載。

単位も合わせて記載してください。 ※添付する証明書等の単位により 計算してください。

「証明書等」欄には、添付する書類(貸借対照表や損益計算書)の名称等を記載 してください。

(2) 純資産の額が零を超えること

純資産の合計額□○○千円貸借対照表

(3) EBITDA有利子負債倍率が10倍以内であること

中小企業信用保険法の特例(※)による 金融支援措置を希望される場合のみ記載して ください。

※他の中小企業者の事業用資産や株式取得に 伴う借入れに関して、経営者の個人保証を不 要とする措置 【EBITDA 有利子負債倍率の計算について】

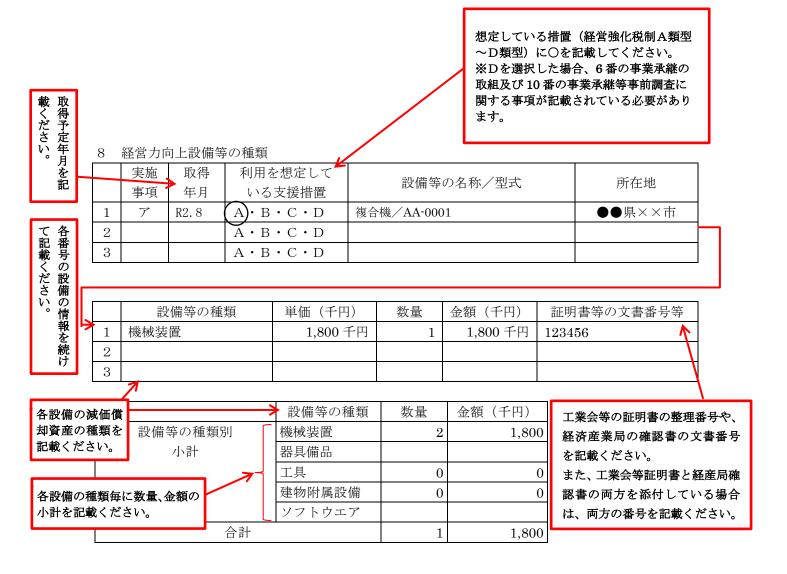
EBITDA 有利子負債倍率=

(借入金・社債-現預金)÷(営業利益+減価償却費)

※添付する証明書等の単位により計算してください。

※減価償却費には、ソフトウェアの償却や長期前払 費用償却等、無形固定資産の償却費も含みます。

なお、EBITDA は営業利益を用いて算出するため、営業外費 用や特別損失に計上されている減価償却費は含めません。



※以下の9番以降の項目については、6番の事業承継の取組がある場合のみ記載してください。

9 特定許認可等に基づく被承継等特定事業者等の地位 特定許認可等の承継を希望する場合に なし 記載してください。

経営資源集約化税制の活用を希望する場合に記載してください。

※希望される場合、「法務に関する事項」「財務・ 税務に関する事項」は必ず記載し、事業承継等事 前調査チェックシートを添付してください。

10 事業承継等事前調査に関する事項 ዾ

五 0 1. 1公1 (4 1 1 1	10 事業が極守事的調査に関する事業				
事業承継等事前調 査の種類	実施主体	実施内容			
法務に関する事項	○○法律事務 所 弁護士 ○○	別紙(事業承継等事前調査チェックシート)に記載			
財務・税務に関する事項	○○会計事務所 税理士	別紙(事業承継等事前調査チェックシート)に記載			
その他の調査(事業)	○○コンサル ティング 中 小企業診断士○○	対象企業のビジネスモデルの把握、事業性の評価及びシナジー効果分析・事業統合に関するリスク評価等を行う 予定。			

<注意事項>

11 事業又は資産の譲受けにより取得する不動産の内容については、

事業譲渡に伴う不動産取得税の軽減措置を希望する場合のみ記載してください。

11 事業又は資産の譲受けにより取得する不動産の内容

(土地)

	実施 事項	所在地番	地目	面積(㎡)	事業又は資産 の譲受け元名
1					
2					
3					

(家屋)

	実施 事項	所在家屋番号	種類構造	床面積(㎡)	事業又は資産 の譲受け元名
1					
2					
3					